

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第56期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **ジオディノス**

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

(E04704)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 営業の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 財務諸表等	29
(1) 財務諸表	29
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社ゲオディノス
（旧会社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）

【英訳名】 GEO DINOS Co.,Ltd.
（旧英訳名 Sugai Entertainment Co.,Ltd.）
（注）平成21年6月22日開催の第55回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 松生

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南3条西1丁目8番地

【電話番号】 011-241-3951

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 荒井 隆夫

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区南3条西1丁目8番地

【電話番号】 011-241-3951

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 荒井 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千円）	6,934,256	7,280,361	6,628,859	5,629,219	7,272,626
経常利益又は経常損失（△） （千円）	105,284	111,882	△179,691	△221,157	49,833
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△1,469,995	114,693	△1,170,103	△1,558,136	55,755
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	948,775	948,775	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数（株）	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額（千円）	5,054,454	5,138,149	3,892,347	2,312,999	2,388,300
総資産額（千円）	13,033,707	12,527,945	11,034,507	8,936,522	9,964,973
1株当たり純資産額（円）	1,174.50	1,196.73	908.69	539.98	557.56
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	3.00 （—）	5.00 （—）	3.00 （—）	— （—）	— （—）
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	△341.58	26.68	△273.07	△363.76	13.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	38.8	41.0	35.3	25.9	24.0
自己資本利益率（％）	△25.4	2.2	△25.9	△50.2	2.3
株価収益率（倍）	—	19.71	—	—	31.41
配当性向（％）	—	18.74	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,081,719	1,175,141	615,205	543,165	1,007,830
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,053,419	△542,021	△507,739	△225,608	△233,167
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△116,774	△566,960	△534,042	△801,803	△1,091,419
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,380,480	1,446,638	1,020,062	535,816	219,059
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	105 (249)	110 (279)	103 (293)	103 (241)	225 (457)

（注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期、第54期、第55期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行㈱（資本金100万円）を設立。
昭和30年7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年2月	旭川市に旭川ボーリングセンター㈱を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボーリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年7月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出（昭和49年1月撤退）。
8月	旭川ボーリングセンター㈱を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年9月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
昭和49年5月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和56年10月	札幌市白石区に白石スガイボウルをゲーム場を併設して開設。ボウリング場の展開を再開。
昭和57年12月	札幌市東区にスガイボウルアポロンをゲーム場を併設して開設。コンピュータ・ボウリングシステムを道内で初めて導入。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成4年6月	会計処理業務等の効率化をはかるため、オフィスコンピュータを導入。5年4月からは、本社と全営業施設を結ぶオンラインシステムを稼動。
平成5年7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
12月	スガイディノス内に通信カラオケ設備と充実した飲食設備をもつスガイディノスカラオケ（25室）をオープン。既存のカラオケ施設へも通信カラオケ設備と飲食設備を順次導入。
平成7年8月	札幌須貝ビル内の映画館8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス（複合映画館）7スクリーンとゲーム場をオープン。
平成8年4月	CIを導入し、商号を須貝興行㈱から㈱スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイディネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	札幌須貝ビル内のボウリング場に「コズミックボウリング」を道内で初めて導入。
平成9年3月	スガイディノス内にミニシネマコンプレックス3スクリーンをオープン。
平成10年4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場（4スクリーン）をオープン。
平成12年5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、㈱ゲオと資本・業務提携（FC契約）を締結。
7月	GEOショップをスガイディノス・スガイコンパル施設内にオープン。
平成15年5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年9月	平成12年の㈱ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
平成21年7月	商号を㈱スガイ・エンタテインメントから㈱ゲオディノスに変更。
平成21年10月	㈱ゲオの連結子会社である㈱ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、㈱ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受ける。

3 【事業の内容】

当事業年度において、当社は、平成21年8月27日開催における決議に基づき、平成21年10月1日付で当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたことにより、新たな事業としてネットカフェ事業及びフィットネス事業を開始いたしました。

平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をGAME事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門、その他部門をそれぞれ、ディノス事業部のFAカラオケ事業、FAその他アミューズメント事業に名称変更しております。

(1) ディノス事業部

① ボウリング事業

この事業は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

② シネマ事業

この事業は、北海道内において、5サイト、27スクリーンの映画館を経営しております。

③ FAカラオケ事業

この事業は、北海道内において、4店のカラオケスタジオを経営しております。

④ FAその他アミューズメント事業

①～④に付随して、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー、バッティングセンター等を経営しております。

(2) GAME事業部

この事業部は、北海道内に8店のディノスパーク（複合施設内の大型ゲーム施設）、全国に12店のゲオパーク（中規模ゲーム施設）及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

(3) フィットネス事業部

この事業部は、全国に14店のフィットネスクラブを経営しております。

(4) カフェ事業部

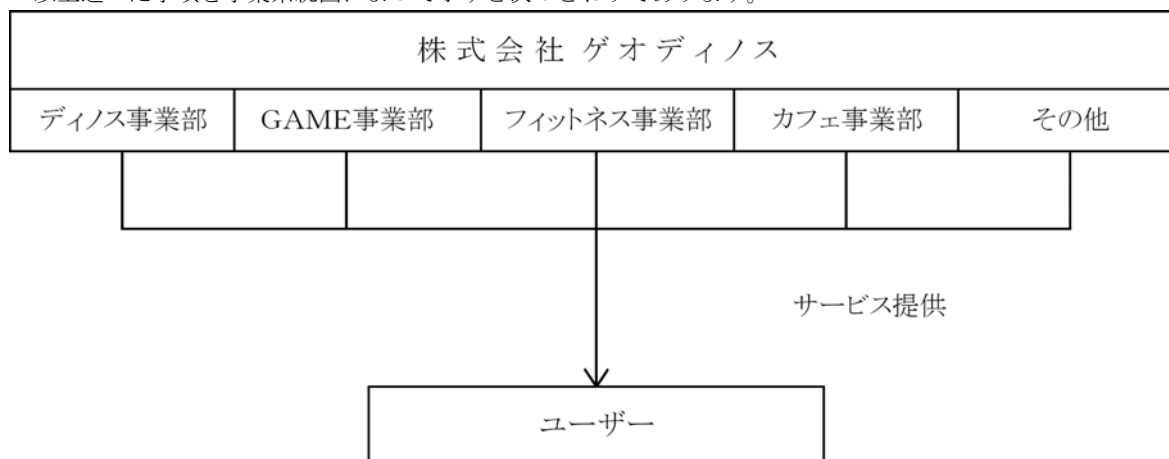
この事業部は、全国に9店のネットカフェを経営しております。

(5) その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオ (注)	愛知県春日井市	8,595	ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、書籍等のレンタル、リサイクル、新品販売	被所有 72.37	役員の兼務2名 店舗の賃貸借

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員数 (人)
ディノス事業部	37 (170)
GAME事業部	36 (116)
フィットネス事業部	71 (113)
カフェ事業部	12 (53)
管理部門	69 (5)
合計	225 (457)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
225 (457)	36.0	9.9	3,737,645

(注) 1. 従業員数が当事業年度において122名、臨時従業員数が216名増加した主な理由は、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたことによるものです。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果もあって、個人消費の一部に持ち直しの兆しがみられましたが、雇用不安や所得の減少の影響もあり、節約志向がさらに強まるなか、生活必需品でない当社事業領域への支出は引き続き抑制傾向がみられました。

このような状況下において、当社は、平成21年10月1日付にて親会社ゲオグループのレジャー施設事業部門が当社に一本化されたことにより、株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受し、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。さらに既存事業の営業施策や経費削減施策も実を結びました。

その結果、売上高は72億72百万円（前期比29.2%増）、営業利益は1億74百万円（前期は営業損失62百万円）、経常利益は49百万円（前期は経常損失2億21百万円）、当期純利益は55百万円（前期は当期純損失15億58百万円）となりました。

事業部別の概況

（ディノス事業部）

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、店舗閉鎖（スガイコトニボウル、平成21年3月31日）がありましたが、ディノスボウル札幌麻生がオープン（平成21年11月11日）したこと、シネマ事業において、「ハリヤー・ポッターと謎のプリンス」、「エヴァンゲリオン新劇場版：破」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」をはじめ、話題の3D映画「アバター」等のヒットが寄与したことなどにより、売上高は25億円（前期比0.3%増）となりました。

（GAME事業部）

GAME事業部につきましては、店舗閉鎖の影響（主にスガイコトニゲーム、平成21年3月31日）がありましたが、道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナー（以下「リトルパーク」という。）を譲受したこと、ゲオパーク旭川買物公園（平成21年7月18日）・ゲオパーク八街（平成21年12月19日）・ゲオパーク伊達（平成22年3月19日）のオープン及びリトルパーク事業の展開（平成22年3月31日現在89箇所）を推進したことなどにより、売上高は33億円（同8.4%増）となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、道外のゲオフィットネス等14店舗を譲受したことなどにより、売上高は10億36百万円となりました。

（カフェ事業部）

カフェ事業部につきましては、道外のゲオカフェ8店舗を譲受したこと、ゲオカフェ札幌狸小路店をオープン（平成21年12月10日）したことなどにより、売上高は3億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当事業年度のキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10億7百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが2億33百万円減少し、かつ財務活動によるキャッシュ・フローが10億91百万円減少した結果、前事業年度末に比べて3億16百万円減少し、当事業年度末は2億19百万円（前期比59.1%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は10億7百万円（同4億64百万円増）となりました。

これは主に、経費のうち資金支出がない減価償却費が7億70百万円あったこと、未払金及び未払費用の増加額が2億62百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億33百万円（同7百万円増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が96百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が3億32百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は10億91百万円（同2億89百万円増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が7億50百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が15億15百万円、社債の償還による支出が75百万円、並びに長期未払金の返済による支出が1億99百万円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

営業実績

営業実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ディノス事業部 (千円)	2,500,464	0.3
(ボウリング事業) (千円)	(1,220,711)	(△5.7)
(シネマ事業) (千円)	(936,523)	(16.3)
(F Aカラオケ事業) (千円)	(210,076)	(△12.5)
(F Aその他アミューズメント事業) (千円)	(133,152)	(△12.1)
G A M E 事業部 (千円)	3,300,640	8.4
フィットネス事業部 (千円)	1,036,922	—
カフェ事業部 (千円)	338,787	—
その他 (千円)	95,811	3.2
合計 (千円)	7,272,626	29.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年10月1日付の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をG A M E 事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門、その他部門をそれぞれ、ディノス事業部のF Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業に名称変更しております。前年同期比 (%) は参考であります。

3. 「F Aその他アミューズメント事業」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。

4. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

5. 当事業年度の主な営業能力は次のとおりであります。

事業部	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	収容能力	
ディノス事業部	ボウリング	9センター
	シネマ	5サイト
	F Aカラオケ	4店
	F Aその他アミューズメント	7店
G A M E 事業部	ディノスパーク	8店
	ゲオパーク	12店
	リトルパーク	89ヶ所
フィットネス事業部	—	14店
カフェ事業部	—	9店

3【対処すべき課題】

今後も、景気回復の兆しが見え始めたとはいえ、いまだ先行きの不透明感はぬぐえず、消費マインドを冷え込ませており、生活必需品でない当社事業領域への支出が抑制されることが当面予想されます。

当社は、経営改革推進会議を発足し、8つのプロジェクトチームと6つのサブチームを部門横断的に招集しました。宣伝業務改革・店舗構造改革をはじめとする店舗営業強化策、並びにシステム化・予算統制強化をはじめとする管理部門の課題解決策など、経営改革のためのアクションプランを立案・実行し、収益回復を確実なものにすることが第一の課題であると認識しております。

当社は、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推進しながら「高収益企業」を目指し、社会貢献できる企業に再生すべく、前事業年度が「リスタートの年」とするならば、当事業年度は確実な「ステップを踏み出す年」と位置づけております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、映画興行、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっており

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、映画館などを経営しており、当期はカフェ、フィットネスなど事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成22年3月末現在、当社のアミューズメント施設20ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 有利子負債依存度について

当社は、過年度において、本社及び店舗用地の多くを自社で所有しており、また大型店舗中心の出店策をとりました。その開業のための資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年の据え置き期間の後、2年から15年間での毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(6) 減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(7) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するレジヤ施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、レジヤ施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全レジヤ施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりレジヤ施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成22年3月期末現在4億67百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規定や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年8月27日開催の取締役会において、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びネットカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けることについて決議を行い、同日に事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業を譲受けた日は、平成21年10月1日であります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、5億49百万円となり、前期比1億76百万円減少しました。

これは主に、売掛金が増加（前期末比66百万円増）しましたが、現金及び預金が増減（同3億6百万円減）したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、94億15百万円となり、前期末に比べて12億5百万円増加しました。

これは主に、事業譲受等により、有形固定資産が増加（同8億77百万円増）したこと、及び同じく差入保証金が増加（同3億11百万円増）したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、28億72百万円となり、前期末に比べて7億10百万円増加しました。

これは主に、事業譲受等により、未払金が増加（同1億89百万円増）したこと、及び未払費用が増加（同1億38百万円増）したこと、並びに前受金が増加（同96百万円増）したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、47億3百万円となり、前期末に比べて2億42百万円増加しました。

これは主に、長期借入金の返済により減少（同8億4百万円減）しましたが、長期未払金の増加（同10億円増）及びリース債務の増加（同1億39百万円増）があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、23億88百万円となり、前期末に比べて75百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金が増加（同55百万円増）したこと、及びその他有価証券評価差額金が増加（同19百万円増）したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当期におきましては、親会社ゲオグループのレジヤ施設事業部門（フィットネス事業・カフェ事業・GAME事業）を当社に一本化したことにより、事業や収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しました。さらに既存事業の営業施策や経費削減施策も実を結び、2期連続の赤字から黒字へ転換という第一段階の目標を達成いたしました。第二段階の目標は、新年度において営業利益率3%を達成し、増収増益基調を確かなものにするのであります。

第三段階といえる中期目標は、売上100億円、営業利益率5%を達成することです。

そのために、組織改革に伴う適切な人員配置と合理的なオペレーションの基準統一化・システム化を推進いたします。さらに継続して水道光熱費その他ビル管理コストの合理的な削減、さらにはゲオグループのインフラを最大限利用した販促・宣伝活動を実施していきます。なお、出店については当面ゲオグループのインフラを利用し、中規模のゲーム場やネットカフェ、あるいは小規模のゲームコーナーの出店を中心に展開していきます。また、条件の良い物件があれば都度出店の検討していくことで、収益事業の基盤を固め体力の強化に努め、大型出店をも可能にする財務体質を付けていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、16億85百万円であり、このうち主なものは、フィットネス事業・カフェ事業・GAME事業の譲受（平成21年10月1日付）、ゲオパーク旭川買物公園（平成21年7月完工）・ゲオカフェ札幌狸小路店（平成21年12月完工）・ゲオパーク八街（平成21年12月完工）・ゲオパーク伊達（平成22年3月完工）の新設工事、既存施設におけるアミューズメント機器の購入などであります。また、当期中に閉鎖した事業所はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、ディノス事業、GAME事業、フィットネス事業及びカフェ事業を、全国に43ヶ所の事業所を運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

（平成22年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・ディノス 札幌中央 (札幌市中央区)	会社統括業務 ゲーム場 ボウリング場 映画館 ビリヤード場	559,512	13,674	81,619	28,781	131,739 (1,341)	50,503	891	866,722	56 (58)
ディノスノルベ サ (札幌市中央区)	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場	93,843	—	65,278	14,686	—	18,852	—	192,660	4 (20)
ディノス札幌白 石 (札幌市白石区)	ゲーム場 ボウリング場 映画館 カラオケスタジ オ ビリヤード場	1,259,863	11,344	75,006	10,176	1,058,851 (5,253)	19,413	6,831	2,441,487	10 (40)
ディノス札幌手 稲 (札幌市手稲区)	ボウリング場 ゲーム場 カラオケスタジ オ	—	252	35,209	3,067	—	—	—	38,530	4 (20)
ディノスポウル 札幌麻生 (札幌市北区)	ボウリング場	—	—	—	126	—	26,330	—	26,456	1 (8)
ディノス旭川 (北海道旭川市)	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場 映画館	26,116	—	73,443	18,927	19,370 (317)	29,493	9,353	176,704	10 (33)
ディノス帯広 (北海道帯広市)	ゲーム場 ボウリング場 カラオケスタジ オ ビリヤード場	536,651	353	76,214	4,354	676,533 (10,807)	10,977	13,457	1,318,542	7 (23)
ディノス苫小牧 (北海道苫小牧 市)	ゲーム場 ボウリング場 映画館	257	—	40,197	20,577	—	13,296	—	74,328	5 (24)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	映画館 ボウリング場 ゲーム場 カラオケスタジ オ バッティングセ ンター	288,271	4,119	25,560	3,548	248,536 (3,515)	—	813	570,850	4 (23)
ゲオパーク旭川 買物公園 (北海道旭川市)	ゲーム場	11,030	—	21,338	841	—	—	—	33,211	1 (3)
ゲオパーク北見 (北海道北見市)	ゲーム場	15,937	—	44,106	1,694	—	—	1,113	62,852	1 (5)
ゲオパーク釧路 町 (北海道釧路郡釧 路町)	ゲーム場	9,604	—	37,277	603	—	—	—	47,486	1 (5)
ゲオパーク帯広 稲田 (北海道帯広市)	ゲーム場	3,303	—	24,172	646	—	3,198	—	31,320	1 (6)
ゲオパーク函館 昭和 (北海道函館市)	ゲーム場	2,878	—	8,091	424	—	—	—	11,394	— (5)
ゲオパーク森 (北海道茅部郡)	ゲーム場	235	—	1,116	95	—	—	—	1,447	— (—)
ゲオパーク伊達 (北海道伊達市)	ゲーム場	15,776	—	13,719	601	—	16,180	1,317	47,595	— (—)
ゲオパーク丸亀 V A S A L A (香川県丸亀市)	ゲーム場	72,947	—	13,115	3,229	—	3,012	9,041	101,346	2 (5)
ゲオパーク四万 十 (高知県四万十 市)	ゲーム場	4,667	—	5,110	559	—	—	1,007	11,345	1 (1)
ゲオパーク守山 (愛知県名古屋 市)	ゲーム場	48,132	—	12,739	1,364	—	6,023	4,294	72,554	2 (5)
ゲオパークコザ ミュージックタ ウン (沖縄県沖縄市)	ゲーム場	28,066	—	5,902	1,545	—	4,039	—	39,554	1 (3)
ゲオパーク八街 (千葉県八街市)	ゲーム場	4,964	—	5,500	770	—	3,875	451	15,561	— (3)
ゲオフィットネ ス青森浜田 (青森県青森市)	フィットネスク ラブ	112,425	—	—	101	—	628	1,115	114,272	3 (7)
ゲオフィットネ ス秋田広面 (秋田県秋田市)	フィットネスク ラブ	121,832	—	—	4,393	—	—	4,745	130,971	5 (7)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゲオフィットネ ス郡山 (福島県郡山市)	フィットネスク ラブ	42,782	-	-	846	-	3,757	1,024	48,410	7 (10)
ゲオフィットネ ス津 (三重県津市)	フィットネスク ラブ	32,238	-	-	966	-	-	3,601	36,806	3 (7)
ゲオフィットネ ス桑名 (三重県桑名市)	フィットネスク ラブ	106,968	-	-	1,902	-	-	1,346	110,216	4 (6)
ゲオフィットネ ス可児 (岐阜県可児市)	フィットネスク ラブ	-	-	-	46	-	-	898	944	3 (6)
ゲオフィットネ ス福知山 (京都府福知山 市)	フィットネスク ラブ	-	-	-	1,940	-	-	-	1,940	3 (4)
ビッグバンスポ ーツクラブ新所 沢 (埼玉県所沢市)	フィットネスク ラブ	15,214	-	-	2,225	-	939	1,640	20,019	5 (10)
ビッグバンスポ ーツクラブ銚子 (千葉県銚子市)	フィットネスク ラブ	7,996	-	-	481	-	-	177	8,655	6 (7)
ビッグバンスポ ーツクラブサン モール旭 (千葉県旭市)	フィットネスク ラブ	12,685	-	-	1,629	-	-	679	14,994	9 (11)
ゲオフィットネ ス富士 (静岡県富士市)	フィットネスク ラブ	-	-	-	47	-	-	-	47	3 (3)
ビッグバンスポ ーツクラブ小倉 (福岡県北九州 市)	フィットネスク ラブ	736	-	-	233	-	-	-	970	4 (8)
ゲオフィットネ ス小倉南 (福岡県北九州 市)	フィットネスク ラブ	-	-	-	47	-	-	-	47	4 (8)
ゲオカフェ久居 (三重県久居市)	ネットカフェ	13,050	-	-	922	-	1,996	2,567	18,537	2 (6)
ゲオカフェ名古 屋白金 (愛知県白金市)	ネットカフェ	12,548	-	-	1,205	-	-	895	14,649	2 (7)
ゲオカフェ天六 (大阪府大阪市)	ネットカフェ	14,546	-	-	1,871	-	2,013	50	18,481	2 (6)
ゲオカフェ秋田 東通 (秋田県秋田市)	ネットカフェ	22,609	-	-	2,344	-	1,587	3,296	29,837	1 (7)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゲオカフェ大野 城 (福岡県大野城 市)	ネットカフェ	—	—	—	610	—	1,413	—	2,023	— (—)
ゲオカフェ豊橋 藤沢 (愛知県豊橋市)	ネットカフェ	4,701	—	—	1,019	—	—	99	5,820	1 (7)
ゲオカフェ一宮 音羽 (愛知県一宮市)	ネットカフェ	23,498	—	900	2,724	—	25,383	1,444	53,951	1 (6)
ゲオカフェ大曾 根駅前 (愛知県名古屋 市)	ネットカフェ	10,336	—	—	1,709	—	4,055	134	16,235	2 (7)
ゲオカフェ札幌 狸小路 (北海道札幌市)	ネットカフェ	40,375	—	—	4,792	—	11,844	—	57,013	1 (7)
その他		136,402	—	19,061	2,578	604,829 (7,541)	8,420	9,076	780,370	43 (20)
合計		3,713,012	29,744	684,684	151,264	2,739,860 (28,774)	267,238	81,366	7,667,170	225 (457)

- (注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物及び車輛運搬具であります。
3. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ボウリング場コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	7センター分	2～7年間	53,713	94,559
カラオケ関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3施設分	3～5年間	9,319	20,647
財務システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5年間	5,219	9,248
アミューズメント機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17施設分	3～7年間	129,093	96,282
映画館関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3施設分	6年間	3,056	—
カフェ設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	6施設分	4～7年間	18,651	72,743
フィットネス設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9施設分	4～7年間	31,136	246,730
建物 (オペレーティング・リース)	1施設分	10年間	113,950	436,637

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
既存アミューズメント施設の改装及び設備の更新	100,000	—	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
既存アミューズメント機器の更新及び増設	500,000	—	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月11日	400,000	4,303,500	450,000	948,775	496,580	1,128,995

(注) 有償一般募集(入札による募集) 400,000株 発行価格 2,250円 資本組入額 1,125円 払込金総額 946,580千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	5	41	1	—	404	458	—
所有株式数 (単元)	—	2,851	12	35,056	106	—	5,006	43,031	400
所有株式数の 割合(%)	—	6.62	0.03	81.47	0.25	—	11.63	100.00	—

(注) 自己株式20,048株は、「個人その他」に200単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	214	4.97
株式会社セガ	東京都大田区羽田1-2-12	124	2.89
ゲオディノス従業員持株会	札幌市中央区南3条西1-8	57	1.33
株式会社北星コーポレーション	札幌市中央区南4条西3-9	50	1.16
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田1条1-2-1	40	0.92
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3-3	37	0.85
西山 一彦	三重県桑名市	31	0.73
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	20	0.46
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	20	0.46
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
株式会社ムラオカ食品	札幌市中央区南8条西1-13-80	20	0.46
計	—	3,734	86.78

(注) 上記のほか、自己株式が20千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,283,100	42,831	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,831	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1-8	20,000	—	20,000	0.46
計	—	20,000	—	20,000	0.46

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月23日第56回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員 なお、従業員の人数等の詳細については定時株主総会以降の当社取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,048	—	20,048	—

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績は2期連続赤字決算から脱却し黒字転換しましたが、その黒字幅は極めて小さく、経営改善計画はまだ道半ばであることから、当期については、誠に遺憾ながら、無配といたします。

内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	835	650	550	490	424
最低(円)	493	506	401	264	282

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	385	360	356	375	409	424
最低(円)	340	340	317	345	350	400

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年2月 株式会社ゲオ管理本部副本部長 平成10年6月 同社取締役管理本部長 平成16年6月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社取締役経理部、経営企画部担 当 平成19年6月 当社取締役 平成19年7月 株式会社ゲオ常務取締役経理部、 経営企画部担当 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社ゲオ取締役（現任）	(注) 3	—
常務取締役	管理本部長	吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄部長 平成21年3月 当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年4月 当社代表取締役専務 平成21年8月 当社常務取締役（現任） 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長（現 任）	(注) 3	5
取締役	営業本部長	熊谷 正志	昭和27年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社スガイディノス総支配人 平成6年4月 当社営業第一部長兼札幌スガイビ ル総支配人 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役営業第二部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長兼ポウリン グ営業推進部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役第一営業統轄部長 平成20年7月 当社常務取締役営業統轄部長兼営 業促進部長 平成21年4月 当社常務取締役営業部長 平成21年8月 当社取締役営業部長 平成21年10月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼複合施設 運営部長（現任）	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長	光安 浩二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年4月 株式会社ゲオ直営本部副本部長 平成11年1月 同社店舗運営本部部長 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役店舗運営本部副本部長 平成17年4月 同社取締役FC本部長 平成17年4月 株式会社ゲオフロンティア代表取締役社長 平成20年4月 株式会社ゲオフィットネス代表取締役社長（現任） 平成21年6月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役営業副本部長（現任）	(注) 3	—
取締役		沢田 喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月 株式会社テーブ堂 （平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更）設立 代表取締役社長 平成8年4月 株式会社ゲオ専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 株式会社ゲオサプライ代表取締役社長（現任） 平成20年7月 株式会社ゲオ取締役会長店舗開発部担当 平成21年4月 同社取締役会長開発部担当 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年6月 株式会社ゲオ代表取締役会長（現任） 平成21年6月 株式会社アムス代表取締役会長（現任） 平成21年6月 株式会社アシスト代表取締役社長（現任） 平成22年5月 株式会社フュージョン代表取締役社長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久保田 貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成15年7月 同行神戸支店次長 平成17年4月 株式会社グオ入社 監査室長 平成17年6月 同社取締役監査室長 平成17年10月 同社取締役直営本部副本部長 平成17年12月 当社取締役（現任） 平成19年4月 株式会社グオ取締役店舗運営統轄部、店舗開発部担当 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当 平成21年4月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当、社長室担当・社長室長 平成21年6月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、経営企画部担当、情報管理部担当（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		神内 孝元	昭和32年3月20日生	昭和55年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成15年4月 株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年4月 同行北栄支店長 平成19年10月 同行五稜郭公園支店長 平成21年4月 当社出向 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		山口 均	昭和23年2月19日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 山口均法律事務所所長（現任） 平成9年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人（現あずさ監査法人）入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成16年10月 菅井・堀公認会計士共同事務所開設 平成18年1月 菅井公認会計士事務所開設 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成19年9月 監査法人シドー開設（現任）	(注) 4	5
計						20

- (注) 1. 沢田喜代則、久保田貴之の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口均、菅井朗の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 平成21年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社取締役による業務及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。監査役につきましては、監査役会体制のもと常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社では毎月1回の定時取締役会を開催するほか、決定事実を全役職員に周知徹底させるため、また付議事項の提案案件を討議するための各種会議（経営会議、営業会議等）を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役及び使用人が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事情については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。

b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査室が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとしております。

ii. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 監査役会議事録
- d. 稟議書並びに設備申請書
- e. 契約書
- f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類
- g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し
- h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

iii. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

iv. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

現在においても、当社には、経営に対する牽制の強化及びグループ間の経営情報の共有を目的とし社外取締役として、親会社より2名の取締役（非常勤）が就任しておりますが、個別の業務執行につきましては自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

v. 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が補助使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室の使用人を監査役会の職務を補助する使用人としております。

vi. 前号の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人の人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査役会の事前の同意を要するものとしております。

vii. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への方向に関する体制

- a. 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。
- b. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべき者と定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- c. 取締役及び使用人は、監査役から要求があった場合には、監査役会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。
- d. 内部監査室担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査役会もしくは監査役に報告するものとしております。

viii. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換する場を設け、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとしております。
- b. 監査役は、内部監査室並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。

4. リスク管理体制の整備の状況

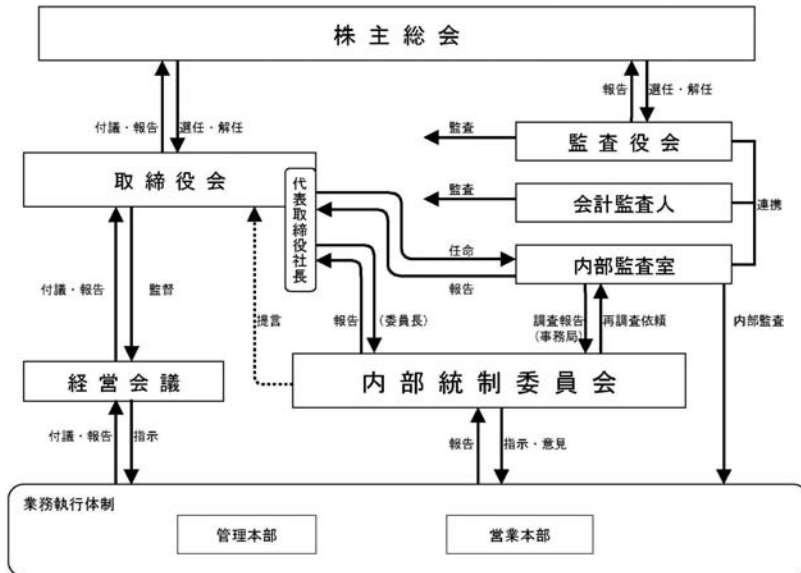
当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危機に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。管理本部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規定を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）しており、監査役とも連携を図りながら、各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

内部監査室は当事業年度内に14営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

監査役は、毎月1回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的に開催される監査役会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査役職務執行に関する事項について発言を行っております。また、常勤監査役は各部門長とのミーティングに適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査役は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名は、親会社である株式会社ゲオの代表取締役会長及び取締役副社長であり、豊富な経験を当社経営の意思決定に資するとともに、同社グループの経営情報の共有を図ることを目的として選任しております。

社外監査役1名は、弁護士の資格を有しており、経営判断において高度な法律面からのアドバイスをしていただくため選任しております。また社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そのアドバイスをしていただくため選任しております。

両氏を独立役員に選任しており、その選任した理由は、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したためであります。

また、監査役会を常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査室もしくは監査法人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

会計監査の状況は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役及び内部監査室と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本剛司、千葉智であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

④ 役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,240	33,240	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,058	6,058	—	—	—	4
社外役員	2,880	2,880	—	—	—	2

(注) 1. 当事業年度末の取締役は6名、監査役3名、合計9名であります。支給人員と相違しているのは、平成21年6月22日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び辞任した監査役1名を含んでいることと、無報酬の社外取締役が2名在任しているためであります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内(但し、使用人分含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額15百万円以内と決議しております。

5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴い打ち切り支給の決議をしております。平成21年6月22日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成21年2月28日に辞任した取締役1名に20百万円並びに平成21年6月22日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名に3百万円を役員退職慰労金として支給しております。平成22年3月31日現在のそれに関する長期未払金の残高は取締役2名に対し16,955千円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲以内において、取締役は取締役の報酬に関する社会的行動、社員給与との衡平及び業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
8銘柄 78,628千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	22,335	25,283	業務上の関係に伴う保有
コナミ(株)	11,713	21,119	業務上の関係に伴う保有
㈱札幌北洋ホールディングス	31,000	13,237	業務上の関係に伴う保有
松竹(株)	9,000	7,002	業務上の関係に伴う保有
㈱つうけん	25,000	5,725	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	5,130	業務上の関係に伴う保有
㈱エコミック	9	882	業務上の関係に伴う保有
札幌大通まちづくり(株)	5	250	業務上の関係に伴う保有

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、また取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	476	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制構築に関する指導助言等であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第56期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,551	219,059
売掛金	82,279	148,717
有価証券	11,264	—
商品及び製品	11,451	29,732
原材料及び貯蔵品	23,337	57,850
前払費用	41,618	45,426
繰延税金資産	28,280	25,504
未収入金	1,475	15,533
その他	1,329	9,776
貸倒引当金	△288	△2,090
流動資産合計	726,299	549,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 8,723,406	*1 9,404,808
減価償却累計額	△5,660,967	△5,691,795
建物(純額)	3,062,439	3,713,012
構築物	277,089	317,500
減価償却累計額	△229,539	△236,484
構築物(純額)	47,550	81,016
機械及び装置	530,456	514,105
減価償却累計額	△504,071	△484,361
機械及び装置(純額)	26,384	29,744
アミューズメント機器	3,789,678	3,838,767
減価償却累計額	△3,050,692	△3,154,083
アミューズメント機器(純額)	738,986	684,684
車両運搬具	7,039	6,466
減価償却累計額	△6,687	△6,117
車両運搬具(純額)	351	349
工具、器具及び備品	833,721	808,333
減価償却累計額	△736,938	△657,068
工具、器具及び備品(純額)	96,783	151,264
土地	*1 2,739,860	*1 2,739,860
リース資産	86,852	322,412
減価償却累計額	△9,944	△55,174
リース資産(純額)	76,908	267,238
有形固定資産合計	6,789,264	7,667,170
無形固定資産		
のれん	—	15,600
ソフトウェア	4,556	6,934
電話加入権	8,127	9,423
その他	—	1,712
無形固定資産合計	12,684	33,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,048	81,660
出資金	576	576
長期貸付金	※1 265,013	※1 240,940
従業員に対する長期貸付金	3,954	3,229
長期前払費用	※1 61,853	※1 62,033
差入保証金	※1 1,014,545	※1 1,325,869
その他	283	312
投資その他の資産合計	1,408,274	1,714,621
固定資産合計	8,210,223	9,415,463
資産合計	8,936,522	9,964,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,679	152,356
1年内償還予定の社債	75,000	47,500
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,409,284	※1, ※2 1,447,392
1年内返済予定の長期未払金	77,793	279,674
リース債務	19,369	84,373
未払金	272,576	462,124
未払費用	59,824	198,274
未払法人税等	9,949	25,966
未払消費税等	23,053	4,727
前受金	22,593	118,905
預り金	20,676	28,591
賞与引当金	7,620	17,914
ポイント引当金	7,000	4,750
店舗閉鎖損失引当金	54,623	—
その他	498	181
流動負債合計	2,162,541	2,872,734
固定負債		
社債	62,500	15,000
長期借入金	※1, ※2 3,630,136	※1, ※2 2,826,086
長期未払金	129,723	1,129,726
リース債務	61,890	201,862
長期前受収益	4,497	4,328
繰延税金負債	115,214	76,268
退職給付引当金	145,412	154,749
長期預り敷金	33,515	56,935
長期預り保証金	44,480	48,987
長期リース資産減損勘定	233,613	189,996
固定負債合計	4,460,982	4,703,939
負債合計	6,623,523	7,576,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	162,626	156,239
別途積立金	1,500,000	—
繰越利益剰余金	△1,464,998	97,143
利益剰余金合計	258,627	314,383
自己株式	△10,844	△10,844
株主資本合計	2,325,554	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,555	6,990
評価・換算差額等合計	△12,555	6,990
純資産合計	2,312,999	2,388,300
負債純資産合計	8,936,522	9,964,973

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
ディノス事業部収入	—	2,500,464
GAME事業部収入	—	3,300,640
フィットネス事業部収入	—	1,036,922
カフェ事業部収入	—	338,787
アミューズメント施設部門収入	4,730,805	—
映画興行部門収入	805,582	—
その他の収入	92,832	95,811
売上高合計	5,629,219	7,272,626
売上原価		
ディノス事業部原価	—	2,170,803
GAME事業部原価	—	2,875,231
フィットネス事業部原価	—	907,262
カフェ事業部原価	—	287,006
アミューズメント施設部門原価	4,138,347	—
映画興行部門原価	815,352	—
その他の原価	31,998	28,549
売上原価合計	4,985,698	6,268,853
売上総利益	643,521	1,003,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,011	42,178
給料	206,379	258,072
賞与引当金繰入額	2,216	2,950
退職給付費用	6,297	7,526
法定福利費	33,955	40,207
修繕費	13,313	11,783
営繕費	38,998	24,364
賃借料	47,912	59,773
減価償却費	10,865	14,551
租税公課	112,108	111,988
貸倒引当金繰入額	258	2,065
その他	191,021	254,300
販売費及び一般管理費合計	706,337	829,761
営業利益又は営業損失(△)	△62,816	174,011
営業外収益		
受取利息	5,570	4,486
有価証券利息	1,711	85
受取配当金	546	1,670
アミューズメント機器売却益	17,077	2,650
協賛金収入	4,828	4,728
受取保険金	5,215	2,456
補助金収入	—	8,109
その他	6,431	7,406
営業外収益合計	41,380	31,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	137,435	132,947
社債利息	1,734	960
社債保証料	1,394	815
アミューズメント機器処分損	54,442	17,774
その他	4,714	3,274
営業外費用合計	199,721	155,772
経常利益又は経常損失 (△)	△221,157	49,833
特別利益		
投資有価証券売却益	287	403
固定資産売却益	※1 206	※1 51
ポイント引当金戻入額	2,500	2,250
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	402
特別利益合計	2,994	3,107
特別損失		
固定資産売却損	※2 13	—
固定資産除却損	※3 1,749	※3 6,012
投資有価証券売却損	—	98
投資有価証券評価損	32,621	—
減損損失	※4 1,228,318	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,223	—
リース解約損	—	6,374
特別損失合計	1,267,925	12,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,486,088	40,455
法人税、住民税及び事業税	9,996	20,870
法人税等調整額	62,052	△36,171
法人税等合計	72,048	△15,300
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,558,136	55,755

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設部門原価					
1. 減価償却費		693,158		—	
2. 人件費		677,945		—	
3. 売店仕入費		237,142		—	
4. 景品費		319,454		—	
5. 消耗品費		145,719		—	
6. 賃借料		586,850		—	
7. 営繕費		295,241		—	
8. 電力料		308,325		—	
9. 広告宣伝費		55,086		—	
10. その他		819,422		—	
計		4,138,347	83.0	—	—
映画興行部門原価					
1. 減価償却費		26,631		—	
2. 人件費		122,719		—	
3. 映画料		351,100		—	
4. 売店仕入費		68,475		—	
5. 電力料		33,339		—	
6. 広告宣伝費		22,646		—	
7. その他		190,439		—	
計		815,352	16.4	—	—
その他の原価		31,998	0.6	—	—
合計		4,985,698	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ディノス事業部原価					
1. 商品仕入高		—		265,906	
2. 映画料		—		413,414	
3. 人件費		—		460,880	
4. 減価償却費		—		122,402	
5. 賃借料		—		283,115	
6. 営繕費		—		170,992	
7. 電力料		—		121,206	
8. その他		—		332,885	
計		—	—	2,170,803	34.6
GAME事業部原価					
1. 人件費		—		367,080	
2. 減価償却費		—		578,324	
3. 賃借料		—		373,052	
4. AMレンタル料		—		120,824	
5. リース料		—		134,338	
6. 電力料		—		178,361	
7. 景品費		—		508,117	
8. AMカード費		—		146,477	
9. その他		—		468,654	
計		—	—	2,875,231	45.9
フィットネス事業部原価					
1. 人件費		—		253,853	
2. 賃借料		—		188,729	
3. 電力料		—		44,101	
4. 水道光熱費		—		59,633	
5. 委託手数料		—		139,532	
6. 広告宣伝費		—		47,990	
7. その他		—		173,422	
計		—	—	907,262	14.5
カフェ事業部原価					
1. 商品仕入高		—		43,708	
2. 人件費		—		83,335	
3. 減価償却費		—		26,592	
4. 賃借料		—		55,329	
5. リース料		—		20,961	
6. その他		—		57,078	
計		—	—	287,006	4.6
その他の原価		—	—	28,549	0.4
合計		—	—	6,268,853	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	169,013	162,626
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6,386	△6,386
当期変動額合計	△6,386	△6,386
当期末残高	162,626	156,239
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	△1,500,000
当期変動額合計	△1,200,000	△1,500,000
当期末残高	1,500,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,100,398	△1,464,998
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
別途積立金の取崩	1,200,000	1,500,000
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
当期変動額合計	△364,600	1,562,142
当期末残高	△1,464,998	97,143
利益剰余金合計		
前期末残高	1,829,614	258,627
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
当期変動額合計	△1,570,987	55,755
当期末残高	258,627	314,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△10,844	△10,844
当期末残高	△10,844	△10,844
株主資本合計		
前期末残高	3,896,541	2,325,554
当期変動額		
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
当期変動額合計	△1,570,987	55,755
当期末残高	2,325,554	2,381,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,193	△12,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,361	19,545
当期変動額合計	△8,361	19,545
当期末残高	△12,555	6,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,193	△12,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,361	19,545
当期変動額合計	△8,361	19,545
当期末残高	△12,555	6,990
純資産合計		
前期末残高	3,892,347	2,312,999
当期変動額		
剰余金の配当	△12,850	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,558,136	55,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,361	19,545
当期変動額合計	△1,579,348	75,301
当期末残高	2,312,999	2,388,300

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,486,088	40,455
減価償却費	800,337	770,158
減損損失	1,228,318	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	258	1,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,307	10,294
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△2,250
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△377	△54,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,756	9,336
受取利息及び受取配当金	△7,827	△6,242
支払利息	139,170	133,907
有形固定資産除却損	23,087	22,065
有形固定資産売却損益 (△は益)	15,834	△979
投資有価証券売却損益 (△は益)	△287	△305
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,621	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,362	△59,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,351	△35,123
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△20,628
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,432	46,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,608	49,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,232	△14,551
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	—	262,451
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,598	△1,378
小計	684,921	1,151,363
利息及び配当金の受取額	3,157	783
利息の支払額	△137,195	△134,958
法人税等の支払額	△7,718	△9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,165	1,007,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	—	9,000
貸付けによる支出	△5,600	—
長期貸付金の回収による収入	31,534	30,267
投資有価証券の取得による支出	△8,400	△3,523
投資有価証券の売却による収入	20,263	3,761
有形固定資産の取得による支出	△443,441	△332,010
有形固定資産の売却による収入	71,690	9,990
有形固定資産の除却による支出	△505	△1,872
無形固定資産の取得による支出	△4,560	—
事業譲受による収入	—	※2 20,129
差入保証金の差入による支出	△47,636	△57,495
差入保証金の回収による収入	162,931	96,585
その他	△885	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,608	△233,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入れによる収入	700,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,329,015	△1,515,942
社債の償還による支出	△85,000	△75,000
長期未払金の返済による支出	△65,465	△199,110
リース債務の返済による支出	△9,436	△51,263
配当金の支払額	△12,885	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,803	△1,091,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,246	△316,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,062	535,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 535,816	※1 219,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 アミューズメント機器 2年～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>_____</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、有形固定資産のリース資産が76,908千円、リース債務(流動負債及び固定負債)が81,259千円増加しており、損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上高及び売上原価の事業区分については、アミューズメント施設部門(ゲーム部門、ボウリング部門、カラオケ部門、その他部門)、映画興行部門、その他、に区分し表示していましたが、当事業年度において、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアからアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたこと、アミューズメント施設部門のカラオケ・その他の再構築を進めたこと、及びこれに伴い営業部門に事業部制を導入しましたので、当事業年度から事業区分を変更し、ディノス事業部(ボウリング事業、シネマ事業、F Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業)、GAME事業部、フィットネス事業部、カフェ事業部、その他、としました。</p> <p>この変更は、既存事業の構造改革、新規事業の展開等を勘案し、内部管理上採用している区分にあわせ、各事業の状況をより適正に表示するためのものです。</p> <p>なお、前事業年度の事業区分を当事業年度で用いた事業区分により、売上高、売上原価及び売上原価明細書をそれぞれ表示すると次のとおりであります。</p> <p>(売上高) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部収入</td> <td style="text-align: right;">2,492,320</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部収入</td> <td style="text-align: right;">3,044,066</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部収入</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部収入</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">92,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">5,629,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(売上原価) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,218,760</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,734,939</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部原価</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">31,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">4,985,698</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)	ディノス事業部収入	2,492,320	GAME事業部収入	3,044,066	フィットネス事業部収入	—	カフェ事業部収入	—	その他の収入	92,832	売上高合計	5,629,219	区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)	ディノス事業部原価	2,218,760	GAME事業部原価	2,734,939	フィットネス事業部原価	—	カフェ事業部原価	—	その他の原価	31,998	売上原価合計	4,985,698
区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)																												
ディノス事業部収入	2,492,320																												
GAME事業部収入	3,044,066																												
フィットネス事業部収入	—																												
カフェ事業部収入	—																												
その他の収入	92,832																												
売上高合計	5,629,219																												
区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 (至 平成21年3月31日)																												
ディノス事業部原価	2,218,760																												
GAME事業部原価	2,734,939																												
フィットネス事業部原価	—																												
カフェ事業部原価	—																												
その他の原価	31,998																												
売上原価合計	4,985,698																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
	(売上原価明細書) (単位：千円)																																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">256,942</td> </tr> <tr> <td>2. 映画料</td> <td style="text-align: right;">351,100</td> </tr> <tr> <td>3. 人件費</td> <td style="text-align: right;">461,283</td> </tr> <tr> <td>4. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">110,526</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">301,039</td> </tr> <tr> <td>6. 営繕費</td> <td style="text-align: right;">197,427</td> </tr> <tr> <td>7. 電力料</td> <td style="text-align: right;">138,134</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td style="text-align: right;">402,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,218,760</td> </tr> <tr> <td>GAME事業部原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 人件費</td> <td style="text-align: right;">339,381</td> </tr> <tr> <td>2. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">619,207</td> </tr> <tr> <td>3. 賃借料</td> <td style="text-align: right;">366,791</td> </tr> <tr> <td>4. AMレンタル料</td> <td style="text-align: right;">61,841</td> </tr> <tr> <td>5. リース料</td> <td style="text-align: right;">226,410</td> </tr> <tr> <td>6. 電力料</td> <td style="text-align: right;">203,531</td> </tr> <tr> <td>7. 景品費</td> <td style="text-align: right;">319,454</td> </tr> <tr> <td>8. AMカード費</td> <td style="text-align: right;">129,754</td> </tr> <tr> <td>9. その他</td> <td style="text-align: right;">468,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,734,939</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">31,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,985,698</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	ディノス事業部原価		1. 商品仕入高	256,942	2. 映画料	351,100	3. 人件費	461,283	4. 減価償却費	110,526	5. 賃借料	301,039	6. 営繕費	197,427	7. 電力料	138,134	8. その他	402,306	計	2,218,760	GAME事業部原価		1. 人件費	339,381	2. 減価償却費	619,207	3. 賃借料	366,791	4. AMレンタル料	61,841	5. リース料	226,410	6. 電力料	203,531	7. 景品費	319,454	8. AMカード費	129,754	9. その他	468,567	計	2,734,939	フィットネス事業部原価	-	カフェ事業部原価	-	その他の原価	31,998	合計	4,985,698
区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)																																																				
ディノス事業部原価																																																					
1. 商品仕入高	256,942																																																				
2. 映画料	351,100																																																				
3. 人件費	461,283																																																				
4. 減価償却費	110,526																																																				
5. 賃借料	301,039																																																				
6. 営繕費	197,427																																																				
7. 電力料	138,134																																																				
8. その他	402,306																																																				
計	2,218,760																																																				
GAME事業部原価																																																					
1. 人件費	339,381																																																				
2. 減価償却費	619,207																																																				
3. 賃借料	366,791																																																				
4. AMレンタル料	61,841																																																				
5. リース料	226,410																																																				
6. 電力料	203,531																																																				
7. 景品費	319,454																																																				
8. AMカード費	129,754																																																				
9. その他	468,567																																																				
計	2,734,939																																																				
フィットネス事業部原価	-																																																				
カフェ事業部原価	-																																																				
その他の原価	31,998																																																				
合計	4,985,698																																																				

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示おりました営繕費が販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営繕費の金額は、33,156千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における受取保険金の金額は、2,189千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は、△561千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」の金額は、△29,128千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">担保に供している資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,680,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">265,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">36,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,030,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,975,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定を含む)</p>	担保に供している資産		建物	2,899,177千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	265,013千円	長期前払費用	36,079千円	計	6,030,401千円	長期借入金	3,975,156千円	<p>※1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">担保に供している資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,770,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,680,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">240,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873,645千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定を含む)</p>	担保に供している資産		建物	2,770,044千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	240,940千円	長期前払費用	32,530千円	計	5,873,645千円	長期借入金	3,580,208千円
担保に供している資産																																	
建物	2,899,177千円																																
土地	2,680,130千円																																
差入保証金	150,000千円																																
長期貸付金	265,013千円																																
長期前払費用	36,079千円																																
計	6,030,401千円																																
長期借入金	3,975,156千円																																
担保に供している資産																																	
建物	2,770,044千円																																
土地	2,680,130千円																																
差入保証金	150,000千円																																
長期貸付金	240,940千円																																
長期前払費用	32,530千円																																
計	5,873,645千円																																
長期借入金	3,580,208千円																																
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金552,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>※2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金467,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 206千円 計 206千円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 51千円 計 51千円
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 13千円 計 13千円	※2	—————
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,648千円 工具、器具及び備品 101千円 計 1,749千円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,692千円 構築物 213千円 機械及び装置 2,450千円 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 626千円 計 6,012千円
※4	減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。		
場所	用途	種類	金額
札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円
本社	遊休資産	工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産	28,318千円
合計			1,228,318千円
<p>上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,228,318千円（土地1,200,000千円、工具、器具及び備品7,996千円、アミューズメント機器15,412千円、リース資産4,909千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、札幌地区の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産については他の転用が困難なことから零円で算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	—	—	20,048
合計	20,048	—	—	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,850	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	—	—	20,048
合計	20,048	—	—	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">525,551千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,816千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	525,551千円	有価証券	11,264千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000千円	現金及び現金同等物	535,816千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,059千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">219,059千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p style="text-align: right;">ゲオフロンティア社 (平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">504,272千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,438千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">221,984千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,399千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">ゲオフィットネス社 (平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,710千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">766,243千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">787,954千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">197,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">428,196千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">625,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,059千円	現金及び現金同等物	219,059千円	流動資産	24,166千円	固定資産	504,272千円	資産合計	528,438千円	流動負債	60,414千円	固定負債	221,984千円	負債合計	282,399千円	流動資産	21,710千円	固定資産	766,243千円	資産合計	787,954千円	流動負債	197,438千円	固定負債	428,196千円	負債合計	625,635千円
現金及び預金勘定	525,551千円																																				
有価証券	11,264千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000千円																																				
現金及び現金同等物	535,816千円																																				
現金及び預金勘定	219,059千円																																				
現金及び現金同等物	219,059千円																																				
流動資産	24,166千円																																				
固定資産	504,272千円																																				
資産合計	528,438千円																																				
流動負債	60,414千円																																				
固定負債	221,984千円																																				
負債合計	282,399千円																																				
流動資産	21,710千円																																				
固定資産	766,243千円																																				
資産合計	787,954千円																																				
流動負債	197,438千円																																				
固定負債	428,196千円																																				
負債合計	625,635千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてアミューズメント施設部門における運営設備 (機械及び装置、アミューズメント機器) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてGAME事業部における運営設備 (機械及び装置、アミューズメント機器) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	180,994	18,255	162,739	—	建物	180,994	18,255	162,739	—
機械及び 装置	626,367	367,080	100,125	159,161	構築物	3,933	399	—	3,533
アミュー ズメント 機器	666,197	450,836	4,909	210,451	機械及び 装置	480,400	280,907	100,125	99,367
車輛運搬 具	3,479	3,363	—	116	アミュー ズメント 機器	386,715	288,138	4,344	94,232
工具、器 具及び備 品	127,962	78,327	9,544	40,089	工具、器 具及び備 品	417,230	95,936	9,544	311,748
計	1,605,001	917,862	277,319	409,819	計	1,469,274	683,638	276,754	508,881
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
259,207千円					380,479千円				
1年超					1年超				
390,384千円					337,525千円				
計					計				
649,591千円					718,004千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
233,613千円					189,996千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
338,143千円					262,924千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
38,708千円					43,052千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
310,924千円					235,851千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
19,097千円					19,515千円				
減損損失					減損損失				
4,909千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
6. オペレーティング・リース					6. オペレーティング・リース				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
113,950千円					135,748千円				
1年超					1年超				
436,637千円					300,888千円				
計					計				
550,588千円					436,637千円				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

前受金は営業収益の前受であり、そのほとんどを1ヶ月以内に収益に計上しております。

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	219,059	219,059	—
(2) 売掛金	148,717	148,717	—
(3) 投資有価証券	81,410	81,410	—
(4) 長期貸付金	240,940	240,940	—
(5) 差入保証金	1,325,869	1,000,375	△325,494
資産計	2,015,997	1,690,502	△325,494
(1) 買掛金	152,356	152,356	—
(2) 未払金	462,124	462,124	—
(3) 前受金	118,905	118,905	—
(4) 社債	62,500	61,558	△941
(5) 長期借入金	4,273,478	4,237,448	△36,029
(6) 長期未払金	1,409,400	1,337,952	△71,447
(7) リース債務	286,236	278,056	△8,179
負債計	6,764,999	6,648,402	△116,598
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定について、建設協力金は金融商品会計実務指針により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入またはリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	250

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	219,059	—	—	—
売掛金	148,717	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	—	3,000	—
長期貸付金	24,486	128,869	87,584	—
差入保証金	132,280	20,855	372,807	799,926
合計	524,542	149,724	463,391	799,926

4. 社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	47,500	15,000	—	—	—	—
長期借入金	1,447,392	950,513	764,320	489,268	283,270	338,715
長期未払金	279,674	219,051	199,455	189,204	154,308	367,708
リース債務	84,373	81,656	70,708	26,094	21,168	2,236
合計	1,858,939	1,266,220	1,034,483	704,566	458,746	708,659

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,575	6,531	955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,575	6,531	955
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,952	49,445	△13,506
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,000	2,995	△4
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,076	3,076	—
	小計	69,028	55,517	△13,510
	合計	74,604	62,048	△12,555

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,263	287	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	11,264
合計	11,264

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	3,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	3,000	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及び投資信託について32,621千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,297	26,742	11,554
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,032	3,000	32
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,329	29,742	11,587
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,081	44,678	△4,596
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,081	44,678	△4,596
合計		81,410	74,420	6,990

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281	—	98
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,480	403	—
合計	3,761	403	98

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利益率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理は、財務経理統轄部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会の決裁を経て実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,246,649	792,477	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	145,412千円	154,749千円
退職給付引当金	145,412千円	154,749千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用	12,190千円	10,202千円
勤務費用	12,190千円	10,202千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法は簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,454千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,067千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">1,258,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,746千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,967千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">317,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,711,604千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,683,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,280千円</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110,236千円</td></tr> <tr><td>金融商品会計差額金</td><td style="text-align: right;">△4,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△115,214千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△86,934千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△4.8%</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	11,454千円	未払事業税否認	2,184千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,078千円	未払社会保険料否認	410千円	ポイント引当金損金算入限度超過額	2,828千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	102千円	店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	22,067千円	貯蔵品評価損	245千円	固定資産減損による評価損	1,258,817千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	58,746千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	16,280千円	投資有価証券評価損	17,967千円	繰越欠損金	317,037千円	その他	384千円	繰延税金資産小計	<u>1,711,604千円</u>	評価性引当額	1,683,324千円	繰延税金資産合計	<u>28,280千円</u>	固定資産圧縮積立金	△110,236千円	金融商品会計差額金	△4,977千円	繰延税金負債合計	<u>△115,214千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△86,934千円</u>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金にされない項目	△0.1%	住民税均等割	△0.7%	評価性引当額	△44.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△4.8%</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,385千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">1,161,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,518千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td style="text-align: right;">6,849千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,956千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">404,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,676,807千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,616,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>60,433千円</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△105,907千円</td></tr> <tr><td>金融商品会計差額金</td><td style="text-align: right;">△5,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△111,196千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△50,763千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△37.8%</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	11,385千円	未払事業税否認	3,976千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,237千円	未払社会保険料否認	960千円	ポイント引当金損金算入限度超過額	1,919千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	49千円	固定資産減損による評価損	1,161,386千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	62,518千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	6,849千円	投資有価証券評価損	15,956千円	繰越欠損金	404,172千円	その他	393千円	繰延税金資産小計	<u>1,676,807千円</u>	評価性引当額	1,616,374千円	繰延税金資産合計	<u>60,433千円</u>	固定資産圧縮積立金	△105,907千円	金融商品会計差額金	△5,288千円	繰延税金負債合計	<u>△111,196千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△50,763千円</u>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金にされない項目	4.2%	住民税均等割	51.6%	評価性引当額	△136.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△37.8%</u>
未払事業所税否認	11,454千円																																																																																																								
未払事業税否認	2,184千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	3,078千円																																																																																																								
未払社会保険料否認	410千円																																																																																																								
ポイント引当金損金算入限度超過額	2,828千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	102千円																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	22,067千円																																																																																																								
貯蔵品評価損	245千円																																																																																																								
固定資産減損による評価損	1,258,817千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,746千円																																																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)否認	16,280千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	17,967千円																																																																																																								
繰越欠損金	317,037千円																																																																																																								
その他	384千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,711,604千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	1,683,324千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>28,280千円</u>																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△110,236千円																																																																																																								
金融商品会計差額金	△4,977千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△115,214千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>△86,934千円</u>																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	△0.1%																																																																																																								
住民税均等割	△0.7%																																																																																																								
評価性引当額	△44.4%																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△4.8%</u>																																																																																																								
未払事業所税否認	11,385千円																																																																																																								
未払事業税否認	3,976千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,237千円																																																																																																								
未払社会保険料否認	960千円																																																																																																								
ポイント引当金損金算入限度超過額	1,919千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	49千円																																																																																																								
固定資産減損による評価損	1,161,386千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,518千円																																																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)否認	6,849千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	15,956千円																																																																																																								
繰越欠損金	404,172千円																																																																																																								
その他	393千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>1,676,807千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	1,616,374千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>60,433千円</u>																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△105,907千円																																																																																																								
金融商品会計差額金	△5,288千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△111,196千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>△50,763千円</u>																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																								
交際費等永久に損金にされない項目	4.2%																																																																																																								
住民税均等割	51.6%																																																																																																								
評価性引当額	△136.0%																																																																																																								
その他	2.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△37.8%</u>																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業
事業の内容 アミューズメント施設の運営、ネットカフェ施設の運営及びフィットネス施設の運営

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(事業譲受)

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ゲオディノス

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

事業譲受けを行った主な理由は、親会社グループにおいて行っておりますアミューズメント事業、カフェ運営事業及びフィットネス施設運営事業の再編成を行うことであります。

株式会社ゲオフロンティアでは、アミューズメント施設及びネットカフェ施設の運営を行っており、株式会社ゲオフィットネスではフィットネス施設の運営を行っており、これらの施設サービス型のレジャー事業部門を当社に統合し、経営の強化と運営の効率化を図る目的として、株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント施設およびネットカフェ施設、株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス施設を、それぞれ当社が事業を譲受けるものであります。

この事業譲受けに伴い、408百万円の資産を譲受け、割賦にて決済しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用不動産を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,937千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
749,630	137	749,767	909,444

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(9,682千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,545千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ（東京、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゲオ	愛知県春日井市	8,595	メディア事業	(被所有) 直接 72.4	業務提携 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	400,000	—	—
							借入金の返済	400,000	—	—
							利息の支払	711	—	—
							店舗の賃借 (注2)	266,750	前払費用	543
							転貸借契約による保証金の差入	253,176	差入保証金	253,176
資産購入額 (注3)	747,930	長期未払金	701,006							

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオフロンティア	愛知県春日井市	95	メディア事業	—	事業の譲受	事業譲受 (注4)	528,438	長期未払金	266,536
							譲受資産合計	282,399		
							譲受負債合計	246,038		
							譲受対価	1,084		
							上記手数料			
	㈱ゲオフィットネス	愛知県春日井市	80	フィットネス事業	—	事業の譲受 役員の兼任	事業譲受 (注4)	787,954	長期未払金	188,912
							譲受資産合計	625,635		
							譲受負債合計	162,318		
							譲受対価	768		
							上記手数料			

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 店舗の賃借料につきましては、近隣相場を参考に賃料等を決定しております。

(注3) 資産購入につきましては、当社と関連を有しない他の事業者との取引と同様の条件であります。

(注4) 譲受価格は、資産・負債をそれぞれ自己評価し両社合意の上で算出して決定しております。

(注5) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ（東京、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 539.98円	1株当たり純資産額 557.56円
1株当たり当期純利益金額 △363.76円	1株当たり当期純利益金額 13.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,558,136	55,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△1,558,136	55,755
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	セガサミーホールディングス(株)	22,335	25,283
		コナミ(株)	11,713	21,119
		(株)札幌北洋ホールディングス	31,000	13,237
		松竹(株)	9,000	7,002
		(株)つうけん	25,000	5,725
		中道リース(株)	27,000	5,130
		(株)エコミック	9	882
		札幌大通まちづくり(株)	5	250
計		126,062	78,628	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友銀行第14回期限前償還条項付 無担保社債	3,000	3,032
計		3,000	3,032	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,723,406	856,944	175,592	9,404,808	5,691,795	203,910	3,713,012
構築物	277,089	43,418	3,007	317,500	236,484	9,738	81,016
機械及び装置	530,456	26,664	43,015	514,105	484,361	10,532	29,744
アミューズメント機器	3,789,678	417,367	368,278	3,838,767	3,154,083	447,979	684,684
車輛運搬具	7,039	27	600	6,466	6,117	—	349
工具、器具及び備品	833,721	101,346	126,735	808,333	657,068	45,219	151,264
土地	2,739,860	—	—	2,739,860	—	—	2,739,860
リース資産	86,852	239,272	3,712	322,412	55,174	45,552	267,238
計	16,988,105	1,685,093	720,942	17,952,255	10,285,084	762,933	7,667,170
無形固定資産							
のれん	—	17,333	—	17,333	1,733	1,733	15,600
ソフトウェア	8,158	4,078	—	12,236	5,300	1,699	6,934
電話加入権	8,127	1,296	—	9,423	—	—	9,423
その他	—	1,919	—	1,919	207	207	1,712
計	16,285	24,627	—	40,911	7,240	3,640	33,671
長期前払費用	67,123	8,992	5,227	70,888	8,854	3,583	62,033

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	フィットネス事業10店舗の譲受	475,586千円
	カフェ事業8店舗の譲受	213,850千円
	GAME事業6店舗の譲受	61,766千円
	新規施設の新設	76,446千円
構築物	フィットネス事業10店舗の譲受	15,397千円
	GAME事業6店舗の譲受	15,686千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	285,790千円
	新規施設のゲーム機の新設	34,430千円
工具、器具及び備品	フィットネス事業10店舗の譲受	14,890千円
	カフェ事業8店舗の譲受	15,224千円
リース資産	カフェ事業8店舗の譲受	40,813千円
	既存施設のゲーム機の増設及び更新	41,780千円
	新規施設のボウリング設備の新設	27,908千円
	新規施設のカフェ設備の新設	12,599千円
	販売システムの新設	27,019千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	スガイコトニ閉鎖による除却	159,563千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除却及び売却	294,043千円
	スガイコトニ閉鎖によるゲーム機の除却	73,996千円
工具、器具及び備品	スガイコトニ閉鎖による工具、器具及び備品の除却	17,520千円
	旭川ビルの工具、器具及び備品の除却	50,407千円

※新規施設 ゲオパーク旭川買物公園店、ディノスボウル札幌麻生、ゲオカフェ狸小路店、ゲオパーク八街店、ゲオパーク伊達店

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 15. 7. 14	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.09	なし	平成年月日 22. 7. 14
第2回無担保社債	15. 7. 14	22,500 (15,000)	7,500 (7,500)	0.46	なし	22. 6. 30
第3回無担保社債	16. 5. 27	10,000 (10,000)	— (—)	1.05	なし	21. 5. 27
第4回無担保社債	16. 6. 30	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	1.08	あり	23. 6. 30
合計	—	137,500 (75,000)	62,500 (47,500)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
47,500	15,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,409,284	1,447,392	2.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	19,369	84,373	2.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,630,136	2,826,086	2.41	平成23～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	61,890	201,862	2.66	平成24～29年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	77,793	279,674	1.88	—
長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	129,723	1,129,726	2.17	平成24～29年
合計	5,328,195	5,969,115	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	950,513	764,320	489,268	283,270
リース債務	81,656	70,708	26,094	21,168

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高
貸倒引当金	288	2,090	263	25	2,090
賞与引当金	7,620	17,914	7,620	—	17,914
ポイント引当金	7,000	4,750	7,000	—	4,750
店舗閉鎖損失引当金	54,623	—	54,220	402	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額（その他）は、目的使用後の引当金超過部分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	114,403
預金	
当座預金	49,703
普通預金	54,902
別段預金	50
小計	104,656
合計	219,059

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ゲオサプライ	40,173
イオン北海道(株)	32,441
北海道コカ・コーラボトリング(株)	16,794
東北フローズン(株)	2,430
(株)ウエスタン	2,080
その他	54,796
合計	148,717

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
82,279	2,356,105	2,289,668	148,717	93.9	17.8

3) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
売店商品	29,732

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゲーム景品・カード	52,400
ビリヤード台	442
その他	5,000
合計	57,850

5) 差入保証金

区分	金額 (千円)
営業施設関係	1,183,273
借上社宅	7,538
その他	135,058
合計	1,325,869

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ゲオサプライ	38,113
コカ・コーラボトリング(株)	13,135
20世紀フォックス	8,361
ギャガ(株)	7,705
ワーナーエンタテインメントジャパン(株)	5,121
その他	79,918
合計	152,356

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,235,257	1,378,333	2,199,330	2,459,706
税引前四半期純利益又は純損失金額 (△) (千円)	△66,709	△64,202	△4,454	175,820
四半期純利益又は純損失金額 (△) (千円)	△68,054	△37,885	△12,397	174,092
1株当たり四半期利益又は純損失金額 (△) (円)	△15.89	△8.84	△2.89	40.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geodinos.jp/
株主に対する特典	株主優待券（当社施設利用券） 1,000株以上 12枚 3,000株以上 24枚 代替品の発送 贈呈された全ての株主優待券を返送する事により、次のギフトのいずれかを発送する。 (1) 夕張郡長沼町「あいの家」のアイスクリームギフト 1,000株以上の株主 120ml 12個入り 3,000株以上の株主 120ml 24個入り (2) アサヒビール「スーパードライ」ギフト 1,000株以上の株主 350ml缶10本、500ml缶2本入り 3,000株以上の株主 350ml缶21本入り ※毎年3月31日現在の株主に対し発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月23日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日北海道財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北海道財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日北海道財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月14日に提出の（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。平成22年2月19日北海道財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月13日に提出の（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。平成22年2月19日北海道財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成22年5月19日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 山本 剛司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 智 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スガイ・エンタテインメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 株式会社ゲオディノス
(旧会社名 株式会社スガイ・エンタテインメント)

【英訳名】 GEO DINOS Co.,Ltd.
(旧英訳名 Sugai Entertainment Co.,Ltd.)
(注) 平成21年6月22日開催の第55回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 松生

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 札幌市中央区南3条西1丁目8番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長清水松生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当該事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当事業年度の売上高予算の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の売上高予算の概ね2/3に達している19事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係わる勘定科目として売上高及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。